



第2期 決算・運用状況のご報告

(資産運用報告) 2026年2月1日～2026年5月31日

グリーンライト・再エネインフラ投資法人

証券コード：509A



本日のご説明内容

第1部：今期の運用実績

1. 決算ハイライト

業績及び分配金サマリー・損益の状況・財務の状況

2. 資産運用の状況

発電の予実状況・出力制御の状況・盗難対策・雪害対応

第2部：成長戦略と今後の見通し

1. トピック

スポンサーサポート契約・持投資口会の設立

2. 外部成長戦略・内部成長戦略

電力需要の拡大・パイプライン・蓄電池導入の検討

3. 来期以降の見通し

第3期及び第4期の予想

Appendix

スポンサー各社及びブルースカイグループの説明・賃貸借スキーム

第1部



今期の運用実績

2026年5月期の決算ハイライトと足元の運用状況について

1. 決算ハイライト① 業績及び分配金サマリー

第2期（2026年2月1日～5月31日）の業績概要

営業収益（賃貸収入）

282

百万円

上場時予想対比

-40

百万円（-12.4%）

営業利益

126

百万円

上場時予想対比

-63

百万円（-33.3%）

経常利益

9

百万円

上場時予想対比

+2

百万円（+30.8%）

当期純利益

8

百万円

上場時予想対比

+1

百万円（+25.1%）

一口あたり利益分配金

118円

上場時予想対比+23円

1口当たり分配金
（利益超過分配金を含む）

600円

上場時予想対比±0円

ハイライト

- ・ 第2期の実質的な運用期間は2026年3月10日から5月31日までの82日間
- ・ 一部発電所でのケーブル盗難や雪害と出力制御の影響により、発電実績が上場時予想対比で88.3%に留まり、営業収益は上場時予想対比▲40百万円（▲12.4%）となった
- ・ 一方、上場に伴う投資口交付費82百万円（一時費用）が当初想定からコストダウンとなったこともあり、当期利益では上場時予想対比+1百万円で着地
- ・ 1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）は、予想通り600円となった

1. 決算ハイライト ② 損益の状況

損益計算書サマリー

項目	金額（百万円）	備考
営業収益（賃貸収入）	282	太陽光発電設備の賃貸収入
売上原価	119	保険料・減価償却費等
売上総利益	163	
販売費及び一般管理費	37	各種委託料等
営業利益	126	
営業外費用	▲118	投資口交付費・支払利息等
経常利益	9	
当期純利益	8	

※金額は百万円未満を、収益は切り捨て、費用は四捨五入して表示、営業外費用には上場・公募増資に伴う投資口交付費（一時費用）が含まれます

売上原価(119百万円)の内訳

項目	百万円
減価償却費	104
保険料	10
地代家賃	3
租税公課	2
合計	119

営業外費用(118百万円)の内訳

項目	百万円
投資口交付費	82
支払利息	33
融資償却	2
雑損失	1
合計	118

※投資口交付費は新投資口の発行に伴う直接費用、会計上、営業外費用として一括計上

1. 決算ハイライト ③ 財務状況

総資産126億円、LTV53%であり、安定した財務基盤のもとで運用を開始

総資産 126 億円	純資産 58 億円	長期発行体格付 (R&I) A- 安定的	LTV (有利子負債／総資産) 53.3 %
-------------------------	------------------------	-----------------------------------	-------------------------------------

借入の状況

	借入先		借入金額	金利	返済期日	返済方法	担保・保証
短期	三菱UFJ銀行	変動	854	基準金利+0.3%	2026年11月30日 又は消費税還付後の初回利払日	一括返済	無担保・無保証
長期	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、南都銀行	変動	2,497	基準金利+0.45%	2031年2月28日	分割返済	無担保・無保証
長期	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、南都銀行	固定	2,497	基準金利+0.45% 固定化後 2.78%	2031年2月28日	分割返済	無担保・無保証

貸借対照表サマリー (百万円)

項目	金額
流動資産	1,891
固定資産	10,762
資産合計	12,653
負債合計	6,787
純資産合計	5,866

販売費及び一般管理費の内訳 (百万円)

項目	金額
資産運用報酬	9.4
会計監査人報酬	6.5
一般事務委託手数料	5.7
その他	15.3
合計	36.9

※総資産・純資産は億円未満を切り捨て、販管費内訳は百万円未満を四捨五入
有利子負債＝短期借入金＋長期借入金

2. 資産運用の状況

本投資法人における発電量実績

一部発電所でケーブル盗難や雪害、出力制御の影響もあり、通期での発電実績は予実対比で88.3%に留まった

月次発電電力量実績（2026年3月10日～2026年5月31日）

	物件数	パネル出力 (kW)	予想発電量 (A) (kWh)	実績発電量 (B) (kWh)	差異 (kWh) (B) - (A)	予実対比 (%) (B) / (A)
2026年3月	13	25,217.52	2,216,151	2,060,169	-155,982	93.0%
2026年4月	13	25,217.52	3,432,431	2,856,949	-575,949	83.2%
2026年5月	13	25,217.52	3,791,408	3,418,719	-372,689	90.2%
通期合計	13	25,217.52	9,381,791	8,285,504	-1,096,287	88.3%

S-TK-03 栃木 河内郡上三川町発電所 ケーブル盗難事故と対策

発生事象

- ・一部発電所で送電ケーブルの盗難が発生

実施した対策

- ・当該発電所に監視カメラ／センサー、警備駆付け契約の導入
- ・配線について埋設を強化し、さらに盗難されにくいアルミ線へ変更
- ・保険によるリスク移転

S-TH-01 岩手 滝沢市湯舟沢第2発電所 雪害による架台破損と対応

発生事象

- ・降雪により一部発電所のパネル及び架台が破損

対応状況

- ・破損架台については補修を完了済
- ・発電への影響は限定的であり、現在は安定稼働中

2. 資産運用の状況

本投資法人における出力制御の状況

本投資法人の運用資産にかかる今期の出力制御の実施日数

物件番号	物件名称	電力管内	出力制御 ルール	オンライン 制御	出力制御日数 (3月)	出力制御日数 (4月)	出力制御日数 (5月)	出力制御日数 (通期)
S-TH-01	岩手 滝沢市湯舟沢第1発電所	東北	30日	○	2	7	7	16
S-TH-01	岩手 滝沢市湯舟沢第2発電所	東北	30日	○	2	6	7	15
S-TH-02	岩手 花巻市戸塚発電所	東北	30日	○	0	2	6	8
S-TH-03	岩手 奥州市根木町発電所	東北	30日	○	3	7	5	15
S-TH-04	福島 白河市小田川発電所	東北	30日	○	4	6	7	17
S-TK-01	茨城 行方市埴内発電所	東京	360時間	○	1	2	7	10
S-TK-02	栃木 鹿沼市富岡発電所	東京	30日	○	0	2	6	8
S-TK-03	栃木 河内郡上三川発電所	東京	30日	○	0	3	6	9
S-TK-04	茨城 行方市麻生東発電所	東京	30日	○	0	2	7	9
S-TK-04	茨城 行方市麻生西発電所	東京	30日	○	0	2	7	9
S-TK-05	千葉 成田市名古屋発電所	東京	360時間	○	1	2	6	9
S-TK-06	千葉 山武市椎崎発電所	東京	30日	○	0	1	4	5
S-TK-07	千葉 富津市岩坂発電所	東京	30日	○	0	2	7	9
合計					13	44	82	139

スポンサーサポートを活用した出力制御に対する今後の取組み

- ・ 出力制御を低減するオンライン出力制御は全案件について導入済み
- ・ 2026年度より優先給電ルールにおける出力制御の順序がFIT電源→FIP電源となることから、FIT認定のFIPへの移行切替を検討
- ・ 併設型蓄電池の導入の検討
- ・ 保有物件のコーポレートPPA化推進及びコーポレートPPA物件の取得の検討

2. 資産運用の状況

ケーブル盗難事故

同一の発電所にてケーブルの盗難が2度発生したが、迅速に修繕を行い、更に各種盗難対策を実施

【S-TK-03 栃木 河内郡上三川町発電所】

発生事象

- ・発電所内の一部にてケーブル盗難が発生
- ・経緯 : 4月8日に銅ケーブル盗難発生(1回目)
5月13日に銅ケーブル盗難発生(2回目)

修繕状態

- ・5月1日に銅ケーブルにて修繕完了(1回目)
- ・6月19日にアルミケーブルにて修繕完了(2回目)

実施した対策

- ・監視カメラ／センサー、警備駆付け契約の導入
- ・配線の埋設強化、材質変更済(銅線→アルミ線)
- ・保険によるリスク移転



2. 資産運用の状況

雪害による破損と対応

雪害により発電所の一部のパネルとパネルを支える架台が破損したものの、迅速に補修を完了し、発電への影響は限定的

【S-TH-01 岩手 滝沢市湯舟沢第2発電所】

発生事象

- ・ 例年よりも多い降雪により、発電所のパネル
および架台一部に割れや損壊が発生

対応状況

- ・ 3月31日に破損架台の補修完了済
- ・ 発電への影響は限定的、安定稼働を継続



第2部



成長戦略と今後の見通し

トピック・外部成長戦略・内部成長戦略・来期以降の見通し

1. トピック

スポンサーであるブルースカイソーラーのグループ会社であるブルースカイエナジーと新たにサポート契約を締結、また資産運用会社及びスポンサーグループにて持投資口会を導入

1

ブルースカイエナジーとサポート契約締結

- ・資産運用会社に出資する“スポンサー”によるスポンサーサポートとは別途、資産運用会社へ出資しない“サポート会社”によるサポートとして、本投資法人、ブルースカイ・インベストメント及びブルースカイエナジーの間でサポート契約を締結
- ・また、サポート契約の一環として、決算発表日翌日よりブルースカイエナジーにて本投資法人の投資口の買付を実施

2

持投資口会の設立

- ・資産運用会社であるブルースカイ・インベストメント及び本投資法人の特定関係法人であるブルースカイソーラー、ブルースカイアセットマネジメント及びブルースカイエナジーの役員及び従業員に“投資主との利害一致による投資主価値最大化の観点から、持投資口会を導入
ー7/1（水）に持投資口会設立の旨プレス及び発起人会実施

1. トピック

スポンサーであるブルースカイソーラー、大阪ガス、JA三井エナジーソリューションズの3社に加えて、ブルースカイエナジーがサポート会社として新たに参画し、より強固な支援体制となった

スポンサー（本投資法人への出資者）

メインスポンサー

ブルースカイソーラー株式会社

売却/開発情報提供・O&M / 本投資法人に9.7% 出資

スポンサー

大阪ガス株式会社

売電支援・マーケット情報提供・資金調達情報提供 / 本投資法人に6.7% 出資

スポンサー

JA三井エナジーソリューションズ株式会社

ウェアハウジング・財務戦略助言 / 本投資法人に6.7% 出資

グリーンライト・
再エネインフラ
投資法人

サポート会社

サポート会社

ブルースカイエナジー株式会社

情報力・開発力・技術力

主なサポート内容

- ・太陽光発電事業におけるノウハウの提供
- ・蓄電池等にかかるノウハウの提供
- ・セიმボート出資（最大6.0%）

2026年7月16日付で新たにサポート会社として参画することが決定

※出資比率は本投資法人の発行済投資口数に対する割合

1. トピック

ブルースカイエナジーによるサポート契約の概要（1/2）

ブルースカイエナジー保有情報の提供

- ・ブルースカイエナジー（ブルースカイエナジーがアセットマネジメント契約又は工事請負契約を締結している特定目的会社又は組合その他のファンド並びにブルースカイエナジーが過半を出資している特定目的会社又は組合その他のファンド（以下「グループSPC」といいます。））が保有するものを売却しようとする場合、本投資法人及び本資産運用会社に対し、当該蓄電池又は適格再生可能エネルギー発電設備等に関する合理的に提供可能な情報を提供するように努め、又は当該蓄電池又は適格再生可能エネルギー発電設備等の保有者をして当該情報の提供を行わせるよう努める

第三者保有情報の提供

- ・ブルースカイエナジー以外の第三者が所有、開発又は運営するものについて、本投資法人又は本資産運用会社から情報提供の依頼があり、当該第三者の承諾が得られた場合は、当該情報提供が困難であるとブルースカイエナジーが判断する場合を除き、本投資法人及び本資産運用会社に対し、当該蓄電池又は適格再生可能エネルギー発電設備等に関する売却情報、運営情報等のうち合理的に提供可能な情報を提供するように努めることとし、又は当該第三者に情報提供を行うよう依頼するよう努める

1. トピック

ブルースカイエナジーによるサポート契約の概要（2/2）

ウェアハウジング機能の提供

- ・本投資法人及び本資産運用会社は、将来における本投資法人による蓄電池又は適格再生可能エネルギー発電設備等の取得を目的として、取得予定時期並びに取得予定価格又は取得価格の決定方法等を提示した上で、第三者が保有又は運用している適格再生可能エネルギー発電設備等の取得及び一時的な保有（ウェアハウジング）にかかる検討をブルースカイエナジー又はグループSPCに依頼することができる。ブルースカイエナジーは、かかる依頼を受けた場合には、ブルースカイエナジーの投資方針に合致しないことが明らかな場合を除き、誠実に検討する

蓄電池等に係るノウハウの提供

- ・ブルースカイエナジーは、本資産運用会社に対し、蓄電池の運営手法に係る情報や、資産運用業務の遂行に必要な蓄電池の運営管理の知識及びノウハウ等を提供する

本投資法人の投資口の保有

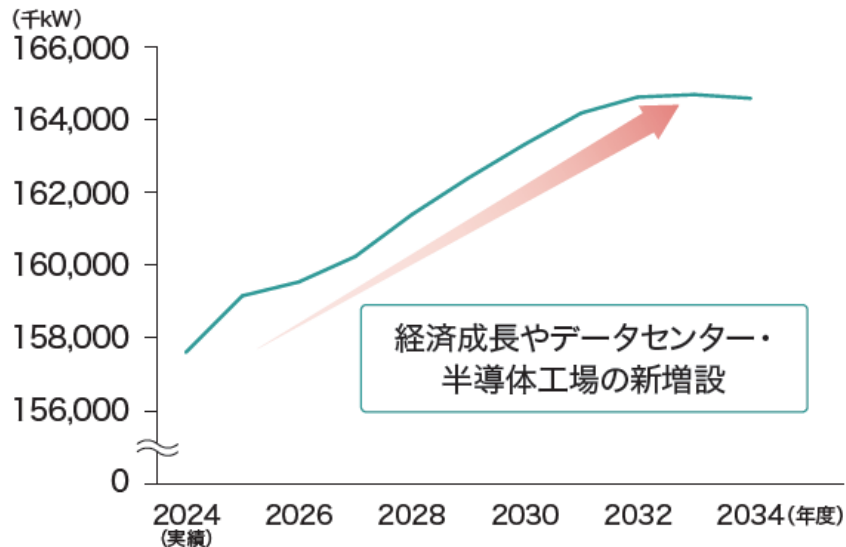
- ・ブルースカイエナジーは、本投資法人が新たに投資口を発行する場合には、当該新規投資口総数の一部を購入することを検討するものとする
- ・スポンサーは、本投資法人の投資口を取得した場合には、特段の事情がない限り、本投資法人の投資口の保有を継続することを検討するものとする

2. 外部成長戦略：マーケット環境

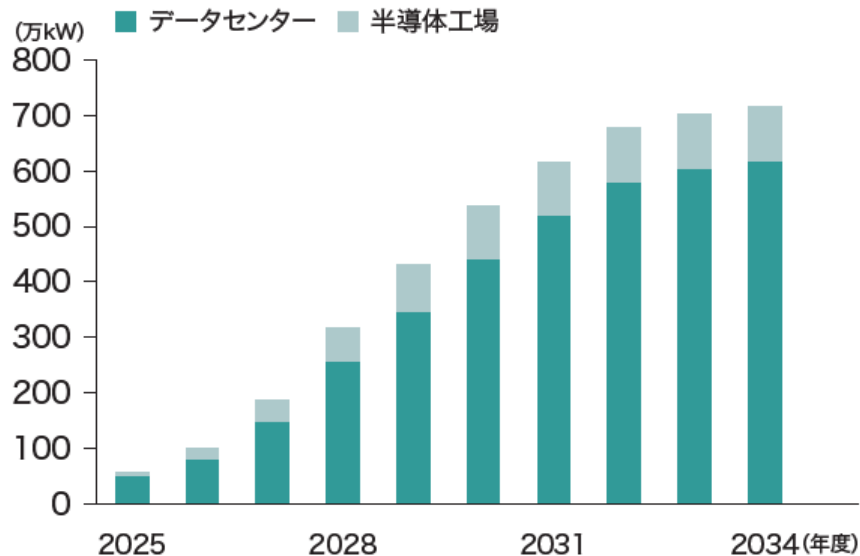
日本における電力需要拡大の見通しであり逼迫する電力需給は喫緊の社会課題

- ・経済成長やデータセンター・半導体工場の新增設により、2034年度の想定最大需要電力量は約1.64億kWとなる見通しであり、2024年度実績約1.57億kWと比べて約4.4%増加すると予測

日本における最大需要電力の予想



データセンター・半導体工場増設に伴う個別計上最大需要電力の予想



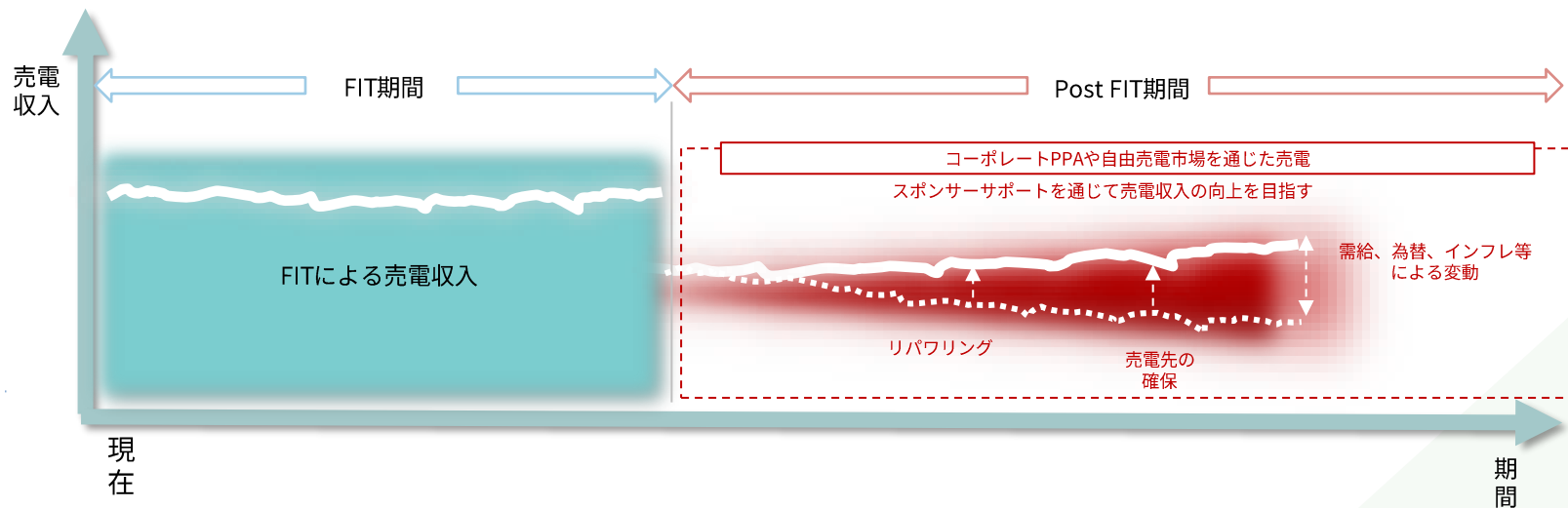
(出所) 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定 (2025年度)」を基にブルースカイ・インベストメント株式会社にて作成

2. 外部成長戦略：マーケット環境

Post FITへの移行を踏まえた、本投資法人の外部成長戦略

- ・ スポンサーサポートを通じた、再生可能エネルギー発電設備のリパワリング及びPost FIT期間の売電により、Post FIT期間においても継続的な売電が可能であり、中長期にわたって安定的に売電収入に連動した賃料収入を獲得することが可能

Post FIT期間の売電収入イメージ



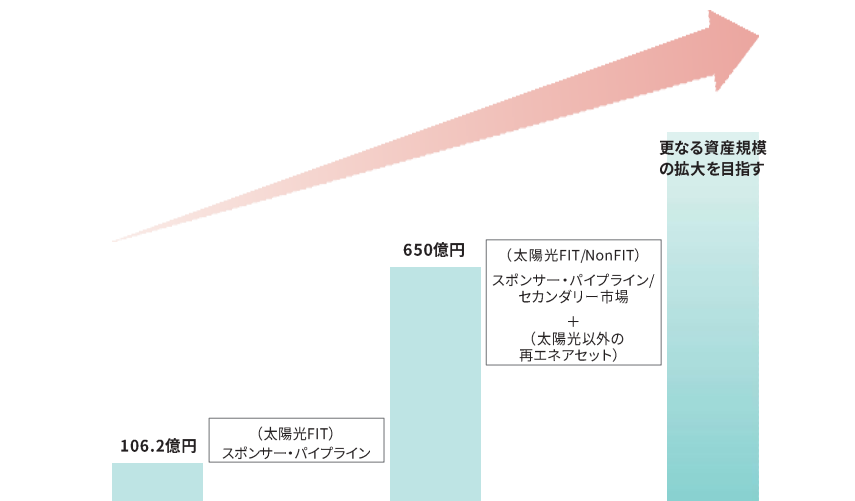
(注) 上記のPost FIT期間の売電収入イメージは、あくまで売電収入の推移のイメージを示したものであり、かかるイメージのとおり売電収入が推移することを保証又は約束するものではありません。

2. 外部成長戦略：パイプライン

ブルースカイソーラーの豊富なパイプライン

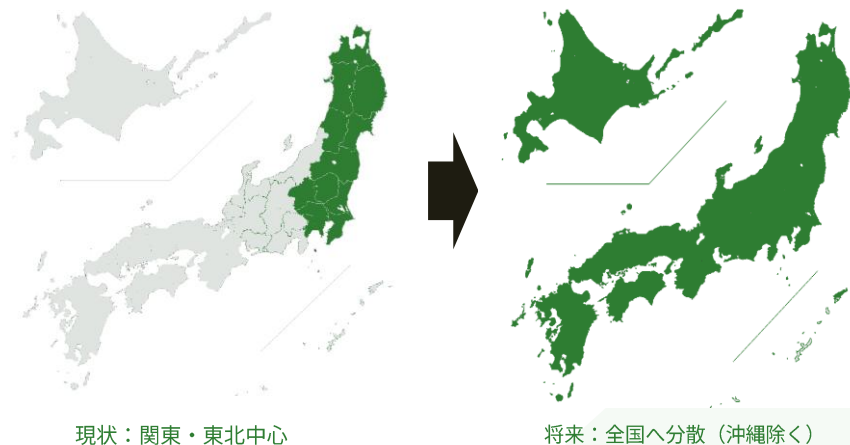
- ・優先交渉権を獲得しているブルースカイグループからのスポンサーパイプラインは2026年6月30日時点において、パネル出力214.7MW、88物件を確保

スポンサーパイプライン及びセカンダリー取引市場からの継続的な物件取得を実施することで、中期目標として資産規模を650億円（取得価格ベース）、長期目標として更なる資産規模の拡大を目指します



エリア分散による物件取得

- ・東日本／関東圏を起点に、全国へ分散投資を拡大、特定エリアの気象・出力制御リスクを低減
- ・スポンサーパイプラインから優良物件を選別取得



(注) 上記の資産規模目標は、本書の日付現在の本投資法人の目標値であり、その実現や目標値の達成時期を保証又は約束するものではありません。また、上記のイメージ図はあくまで成長イメージを示したものであり、かかるイメージのとおりに成長を実現できることを保証又は約束するものでもありません。

2. 内部成長戦略：蓄電池の導入を検討

ポートフォリオの収益力向上に向け、蓄電池（系統用・併設）の導入を検討

蓄電池導入の意義

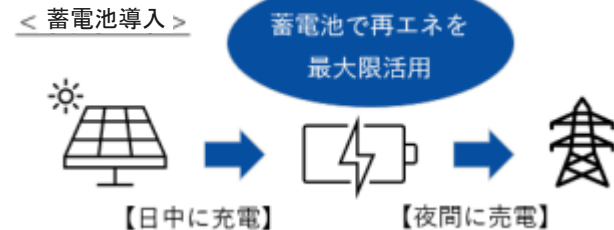
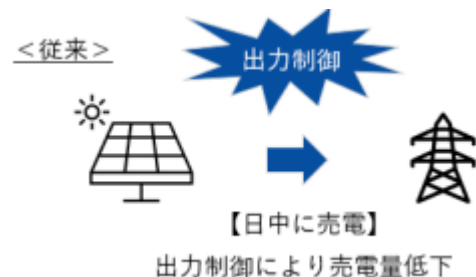
- ・ 日中の出力制御時の余剰電力を蓄電、夜間に売電し収益機会を拡大
- ・ 卸電力市場の価格差を活用した収益機会の獲得
- ・ 既存発電所への併設による用地効率の最大化

併設型蓄電池導入に向けた検討

- ・ 各発電所の出力制御の動向などを見極め、導入による収益改善が期待できる発電所を選定
- ・ 導入に必要な投資額を算定し、導管性要件の充足や資金調達手段の検討など、投資主価値向上に資する投資であるかの検討を実施

系統用蓄電池導入に向けた検討

- ・ 投資法人の運用資産とするにあたり、現時点では制度改正に関する課題が残っているものと認識
- ・ 系統用蓄電池の投資意義などを業界として積極的に発信することで、必要な制度改正の実現を目指したうえで、投資検討を進める



3. 来期以降の見通し

第3期及び第4期の予想

	第3期 (2026年11月期)		第4期 (2027年5月期)	
		上場時予想との差異		上場時予想との差異
営業収益	576	▲4	550	▲5
営業利益	304	+3	253	+1
経常利益	217	▲9	174	▲11
当期純利益	216	▲9	174	▲11
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	2,948円	▲112円	2,709円	±0
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含まない)	2,948円	▲112円	2,373円	▲138円
1口当たり利益超過分配金	-円	-	336円	±0

- ・ 期首予想時より金利上昇の影響により、第3期の利益分配金が上場時の予想から▲112円、第4期の利益分配金が上場時の予想から▲138円となる見通し
- ・ 第2期の運用期間が82日間となる為、上場時は3期予想を行ったものの、今後は2期予想となります

※金額は百万円未満を、収益は切り捨てて表示

上記の業績予想については、2026年7月16日付決算短信に基づく予想値であり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、変動する可能性があります。

また、本予想は分配金の額を保証するものではありません

Appendix



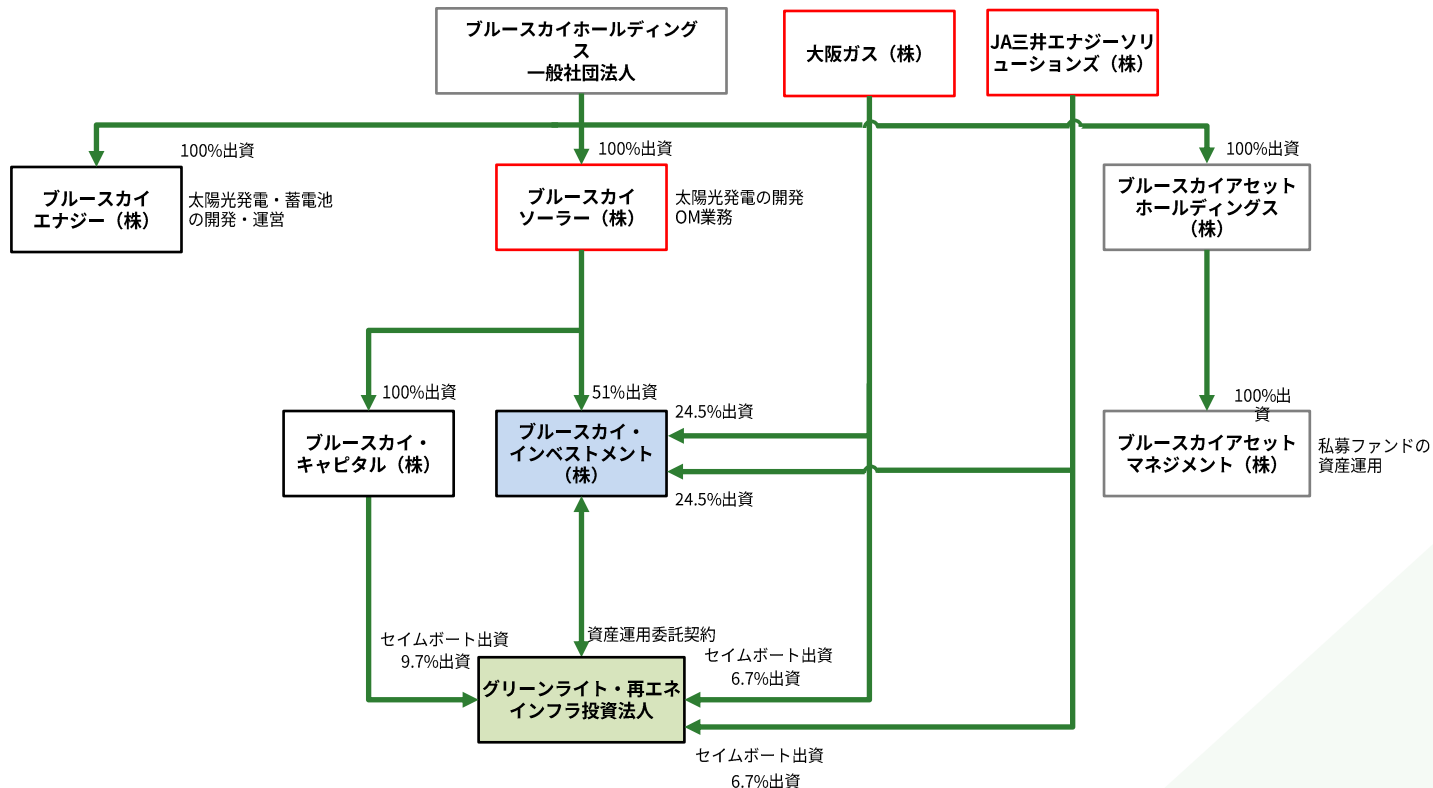
ご参考資料

スポンサー各社の概要、賃貸借スキーム

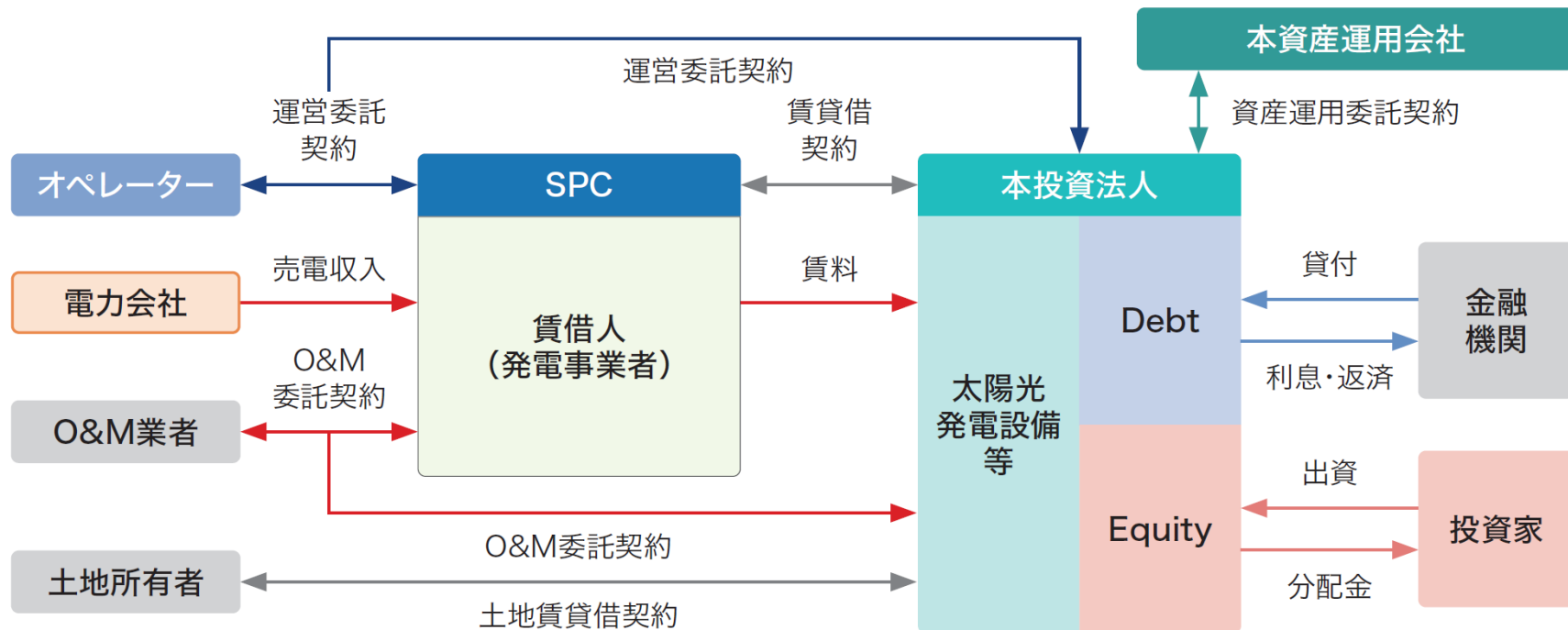
Appendix：スポンサー各社の概要

スポンサー

本投資法人を支えるスポンサー各社の概要



Appendix：賃貸借スキーム



Appendix：賃料スキームのイメージ図

実績売電収入が予想売電収入額(P50)の100%を超える場合、O&M報酬分が売電収入から差し引かれ、残りは一旦実績連動賃料として投資法人に支払われる。

具体的には、実績売電収入が
P50の100%超103%以下の部分はその30%、
P50の103%超105%以下の部分はその50%、
P50の105%超の部分はその75%(そのうち1/3が実績連動AM報酬)が
実績連動賃料に充てられる

